. 総括研究報告

厚生労働科学研究補助金(がん臨床研究事業) 平成 25 年度総括研究報告書

平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金がん臨床研究事業 (課題番号: H 2 3-がん臨床-一般-0 1 8)

より有効ながん医療政策の決定に資する、がん対策に対する医療経済評価に関する研究

研究代表者 小松恒彦 帝京大学医学部第三内科 教授

研究要旨

本研究の成果により、がんに要する費用区分ごとの費用が明確となり、医療政策立案や国民の理解向上に資することができる。医療政策的な介入が有用ながんは、特異的な予防法や根治的治療に繋がる検診法がある、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がんと考えられる。肺がんについては新たな検診法の導入が必要であろう。新たながん対策を検討する上で「費用便益分析」による分析は、その施策の費用対効果を明らかにし、持続可能性の評価も可能である。

研究分担者

湯時 晃一郎 東京大学医科学研究所付属病院内科助教

眞鍋 文雄 医療法人桐友会理事長

斉藤 秀之 筑波記念病院リハビリテーション部部長

鞍馬 正江 筑波記念病院つくば血液病センター次長

池澤 和人 筑波記念病院消化器内科部長

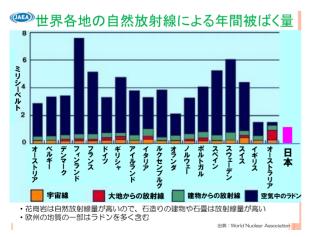
児玉 有子 東京大学医科学研究所

A. 研究目的・背景

本研究の目的は既にコンセンサスの得られているデータを活用し、がんに関わる費用およびその区分を示し、がん医療政策決定に

資する医療経済評価を提示することにある。 本研究は、ともすれば理解が難しい医療経済 評価の結果を、多くの人に分かりやすい形で 提示し、広く国民の理解を得ることを重視し た。

繰り返しになるが、がん罹患に伴う費用は、 直接費用、間接費用、精神社会的費用に三分 される。この費用区分はがんに限らず様々な 疾患にも当てはまるが、「がん」という疾患 の性質から、他の慢性疾患と比べて特徴があ る。「がん」の特徴を以下に列挙するが、第 一に「予防が極めて難しい」ことがあげられ る。勿論、喫煙は多くのがんのリスクとなる。 近年、ウィルスや細菌の慢性持続感染(具体 的にはヒトパピローマウィルス (HPV) やへ リコバクターピロリ菌 (HP)) による炎症巣 ががんの発生母地となることがコンセンサ スとなりつつある。しかし「禁煙」を除けば 何らかの生活習慣の改善ががん予防に繋が るというエビデンスはない。喫煙ですら、全 ての喫煙者が気道系のがんを発症するわけ ではなく、逆に非喫煙者の肺がんもあるわけ で、絶対的な要素ではない。大気中の「ラド ン」が肺がんを引き起こすとの報告もあるが 1)、こうなると個人レベルでは如何ともし難 いであろう。



第二に「根治的治療に繋がる早期発見が可 能ながんは少ない」ことである。さらに日本

においては、その数少ないがんの検診受診率 も 20-30%と大きく低迷していることである。 現在日本で行われているがん検診は、肺がん、 胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がんの5 つである。個々のがん検診について概説する と、肺がん検診は年1回の胸部単純X線検査 (X-p)(ヘビースモーカーは喀痰細胞診を併 用)、日本における評価は「I-b(死亡率減少 効果がある相応の根拠あり)」とされている が、欧米では「I-c(死亡率減少効果がない 相応の根拠あり)」とされており、米国の US Preventive Task Force (USPSTF) の勧告ラ ンクも「I(勧める根拠も否定する根拠も不 十分)」である。日本人の肺がん死亡者数は 増加しており、2011年には7万人を越えた。 肺がん検診受診率は25%程度と低いが、一般 の検診等で胸部 X-p を受ける国民は相当数い ることを考慮すると、胸部 X-p では根治的治 療に繋がるような肺がんの早期発見は難し いと考えざるを得ない。2012 年に USPSTF は 暫定的な勧告として、ヘビースモーカー(30 pack a year 以上)に対する肺低線量 CT 検査 を勧告ランク「B(推奨する相応の根拠があ る)」とした。過剰診断・治療と CT 被爆によ る肺がん増加のリスクはあるが、肺がん死亡 を14%減少させることが見込まれている。

胃がん検診は年1回の胃 X 線検査であり、評価は「I-b」、日本では男性61%、女性50%の胃がん死亡率が減少するとされています²⁾。しかし検診受診率は30%前後と低迷。近年、日本人の胃がんのほとんどは HP 慢性感染による萎縮性胃炎を母地として発症することが判明したため、HP 抗体とペプシノーゲンを

組み合わせた「ABC 検診」が急速に広まりつつある。ABC 検診は厳密にはリスク層別化であり直接的な胃がん検診ではないが、胃がんリスクが高い対象者に HP 除菌や胃検査(実際は胃内視鏡検査が多いと思われる)を促す仕組みである。

大腸がん検診は年1回の便潜血検査で、評 価は「I-a(死亡率減少効果がある十分な根 拠あり)」である。便潜血陽性者は精密検査 として大腸内視鏡検査を受ける必要がある。 これだけのエビデンスがありながら、検診受 診率は30%未満と低迷、大腸がん死亡者数も 増加している。この事実は、日本人はエビデ ンスだけではがん検診を受診する動機とし ては不十分であることを示している。大腸内 視鏡検査は予約検査で診療として行われる ため、外来受診、日程調整(休職等)が必要 であり、かつ検査ができる病院や医師も限ら れており、さらに検査自体の苦痛も決して少 なくはない。欧米のように、1回検査を受け 異常がなければ、5-10年の間隔を空けること を検討する必要がある。

乳がん検診は年1回のマンモグラフィーで、評価は「I-a(50歳以上)」「I-b(40歳代)」である。50歳以上はマンモグラフィーで問題ないと思われるが、30-40歳代や*BRCA*変異を有する女性においては未だ異論の多い部分である。詳細は補遺1を参照されたい。

子宮頸がん検診は年1回の頸部擦過細胞診で、評価は「I-a」である。これほど確実に早期発見が可能で、しかも多くは低侵襲の円錐切除術で根治する。しかし子宮頸がんで亡くなる女性は、40歳未満191人、40-49歳

407 人(2012 年)³⁾にも上り、検診受診率は30%にも満たない。特に子供がいる女性の場合、残された家族の精神的負担(精神社会的費用)は極めて大きいであろう。多くの女性が検診を受ける仕組みを考えることで、必ずしも HPV ワクチンなしで、子宮頸がんは撲滅し得るし、またそれを目指すべきである。

B. 研究方法

- 1.既存の報告からなる、費用区分マトリックス
- (ア)既存のデータ・報告・医療点数等から、 本研究で対象とした 10 のがんの費用 区分毎の費用を表記した。
- (イ)既存の報告はないが、データベースや 他の指標から簡易的に推計できた費 用については、その金額を表記した。
- 2.費用便益分析の実例
- (ア)胃がん、子宮頸がんにおいて、モデル を作成し費用を推計し分析した。

C. 研究結果

- 1.費用区分毎のがんに要する費用をマトリックスに一覧表示
- (ア)報告のある費用、簡易的な推計値等、 現時点で示せる具体的な金額をマト リックス(図1)に示した。
- 2.費用便益分析の実例
- (ア)プロジェクト1「20歳のピロリ除菌」における費用便益分析を図示する(図2)。投じた費用に対し、十分な便益が予測される。

モデル A: 20 歳男性。ピロリ陽性と 判断され除菌に成功した。胃がん発症 せず。要する費用は;ピロリ除菌: 5,000 円 + ピロリ検診: 2,000 円 = 7.000 円。

モデル B: 50 歳男性。ピロリ検査も胃がん検診も受診せず。進行胃がんを発症。非根治的治療を受けたが1年で死亡。要する費用は;非根治的治療280,000円+(通院費用5,300円x20=106,000円)+間接費用73,000千円+精神社会的費用19,000千円=92,386千円

- 日本全体での試算および費用便益分析
- (1)20歳人口(2013)=1,219,000人
- (2)ピロリ検診費用=2,000 x 1,219,000= 2,438 百万円
- (3)20歳ピロリ陽性率=13.6%
- (4)20歳ピロリ保菌者 = 1,219,000 x 0.136 = 165,784 人
- (5)ピロリ除菌費用=5,000 x 165,784 = 829 百万円
- (6)50歳未満の胃がん死亡(2011)=1,176人
- (7) 死亡による損失(間接費用) =1,176 x 73,000 千円 = 85,848 百万円
- (8)費用便益分析 =85,848 百万円-(2,438 百万円+ 829 百万円)=82,581 百万円
- (9)結論:20歳のピロリ除菌は30年後に 大きな便益を生む。
- (イ)プロジェクト 2「14 歳女子の HPV ワク

チン接種」における費用便益分析を図示する(図3)。投じた費用に対し、主にワクチン費用による負の便益が予測される。

モデルC: 14歳で子宮頸がんワク チンを接種。30歳から毎年子宮 頸がん検診を受診、40歳で0期 の子宮頸がんと診断された。円錐 切除術を受け根治した。要する費 用は;子宮頸がんワクチン 50,000円+(子宮頸がん検診 2,000円×11=22,000円)+円 錐切除術260,000円+(通院費用 6,700×4=27,000円)+間接 費用311,000円+精神社会的費 用0円=670,000円。

モデル D:子宮頸がんワクチン未 接種。子宮頸がん検診も受診せず。 40歳でIIIb期の子宮頸がんと診 断された。拡大子宮全摘術、放射 線照射、抗がん剤治療を受けたが 3年で死亡した。要する費用は; 非根治的治療(拡大子宮全摘術+ 放射線照射+抗がん剤治療) 1,600,000円+(通院費用6,700 円 x 72 = 482,400円)+間接費 用50,000,000円+精神社会的費 用55,000,000円=107,082,400円。

● 日本全体での試算および費用便益 分析(14歳女性全員に子宮頸がん ワクチンを接種した場合の推計値 からの分析) (ア)予防に関する費用(モデルC) 14歳女性人口(2013)=583,000人 子宮頸がんワクチン費用=50,000円 ワクチン接種総費用=50,000 x 583,000=29,150百万円

(イ)検診に関する費用(モデルC)

子宮頸がん検診受診率 = 30%

子宮頸がん検診受診者数 = 583,000 x 0.3 = 174,900 人(厳密には他の死亡数を差し引いた30-40歳女性の年齢別人口での積算が必要)

子宮頸がん検診受診費用の期待値

= 55,000 円

子宮頸がん検診総費用

= 55,000 x 174,900 = 9,620 百万円

(ウ)根治的治療に要する費用(モデルC) 40歳未満女性子宮頸がん発症数(2008)

= 9,095 人

子宮頸がんワクチン発がん阻止率

= 70%

ワクチン接種後予想発症数

 $= (1-0.7) \times 9,095 = 2,728$ \bot

根治的治療費 = 260,000 円

間接費用 = 310,000 円

非医療費用 = 27,000 円

総費用

 $= 2,728 \times (260,000+310,000+27,000)$

= 1,629 百万円

(エ)子宮頸がん死亡による損失(モデルD) 40歳以下女性子宮頸がん死亡数(2011)

= 245 人

死亡損失による総費用

= 245 x 107,082,400 = 26,235 百万円

費用便益分析(百万円) = 26,235 - (29,150+9,620+1,629) = -14,164(赤字) 結論:ワクチン費用が高額のため、負の便益となる(ワクチン費用25,000円で損益0となる)。

D. 考察

本研究の成果により、多くの国民が、がんにおける予防・検診・根治的治療に要する費用および間接費用・精神社会的費用を身近な具体的数値として容易に理解することが可能となった。さらに費用対効果を費用便益分析という、結果が明確なきで表である。

がんの費用区分毎のマトリックス が作成され、各々の項目の重要性や費 用対効果が明確となり、極めて具体的 なイメージを基とした議論や施策決 定が可能となる。医療政策は費用対効 果のみで論じることはできないが、社 会に還元する持続可能性のある施策 を行うには費用的な担保が不可欠で ある。従来、費用対効果は医療費用の 範疇でのみ論じられていたが、本研究 から医療費用はがんに関する費用の 一部でしかなく、むしろ間接費用や精 神社会的費用が高額であると判明し た。よって、がんの予防や検診に要す る費用は医療費の枠組みに拘泥され るのではなく、国益を増やすことを考 えた俯瞰的な立場から論じられるべきである。Luengo-Fernandez らは、 2008 年の欧州連合でのがん罹患数 2.45 百万人、がん死亡数 1.23 百万人、 その経済的負担は€126 billion と膨 大であり、がん医療へのより効率的な 財源の割り当てが望ましいと報告し た(Lancet Oncology 2013)。

本研究の限界は「既存のデータ」を 前提としたため、非医療費用、間接費 用、精神社会的費用など、既存のの 間報告 がほとんどない費用についてはざる はまたは未知、とせら「はずる はなかったことである。しかしに関する でが既知か」が判明し、がんに関する でが既知からかにするための 研究課題があと考えられる。

本研究の成果は、がん罹患に伴う医療費の低減のみならず、働き盛り世代をがんで失うという国益の損失を未然に防ぐことに繋がるであろう。がんを撲滅することは不可能だが、がんによる損失を最小化し不幸を減らし国益を増大させることは、国民共通の目標になり得ると確信される。

E. 結語

本研究の成果により、がんに要する 費用区分ごとの費用が明確となり、医 療政策立案や国民の理解向上に資す ることができる。医療政策的な介入が 有用ながんは、特異的な予防法や根治 的治療に繋がる検診法がある、胃がん、 大腸がん、乳がん、子宮頸がんと考え られる。肺がんについては新たな検診 法の導入が必要であろう。新たながん 対策を検討する上で「費用便益分析」 による分析は、その施策の費用対効果 を明らかにし、持続可能性の評価も可 能である。

F. 健康危険情報 該当なし

G. 研究発表

論文発表

(1) Isshiki T, N Takei, N Hagino and T Komatsu. Estimation of travel time and costs required for cancer patients to receive outpatient treatment using electronic medical record data. PLOS ONE in submit

学会発表

(1) T. Isshiki, Y. Kimura-Nishide, T Komatsu. Cost-benefit analysis for gastric and cervical cancers: Public health oncology in Japan. European Cancer Congress 2013 (Amsterdam),

http://eccamsterdam2013.ecco-org
.eu/Scientific-Programme/Abstrac
t-search.aspx#

(2) T. Isshiki, Y. Kimura, N. Takei, N. Hagino, T. Komatsu. Estimation of

travel time and costs required for patients with cancer to receive outpatient treatment using electro medical record data. American Society of Clinical Oncology's Quality Care Symposium 2013 (San Diego),

http://meetinglibrary.asco.org/co
ntent/120043-140

H. 知的財産権の出願・登録状況

1.特許取得:該当なし

2.実用新案登録:該当なし

3 . その他:該当なし

参考資料

Radon: The silent killer in your home.

USA TODAY. April 27, 2014.

http://www.usatoday.com/story/news/nat
ion/2014/04/27/radon-gas-lung-cancer/5
464531/

がん情報サービス.
http://ganjoho.jp/professional/pre_scr
/screening/screening_stomach.html

がん情報サービス. http://ganjoho.jp/professional/statistics/statistics.html



図 1. 既存の報告および簡易推計値による、がんに要する費用区分毎の金額を示す マトリックス.

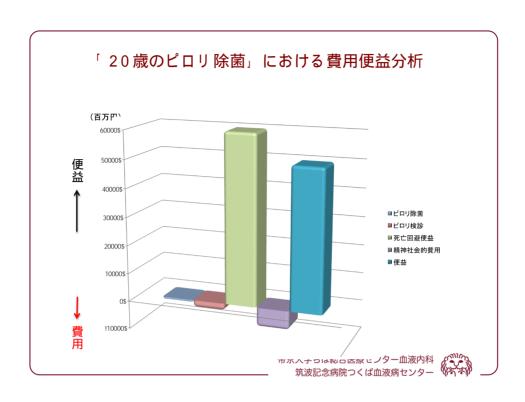


図 2. プロジェクト「20歳のピロリ菌除菌」における費用便益分析の図示。投じた対策により大きな損失が回避され、その結果多大な正の便益が生じる。

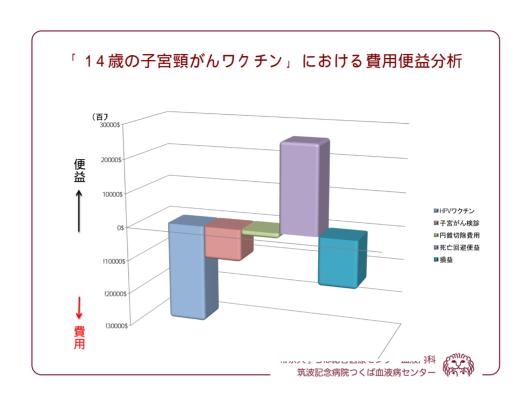


図3. プロジェクト「14歳女子のHPVワクチン全員接種」における費用便益分析の図示。 ワクチン費用が嵩むため負の便益が生じてしまう。

補遺:乳がんに関する聞き取り調査

年月日: 平成 25 年 8 月 13 日

発言者: 坂東裕子 筑波大学附属病院乳腺外科 准教授

聞き取り者: 小松恒彦 研究代表者

場所:筑波大学附属病院 B 棟 11 階 1136

- 1 予防について
- 1.1 非特異的予防法:なし
- 1.2 特異的予防法:他のがんと同列には論じられないが「BRCA 変異(遺伝子検査)」を行い「変異あり」であれば乳がん超高リスク(70-80%発症)である。
- 2 検診について
- 2.1 マンモグラフィー
- 2.1.1 エビデンスがあるのは、50歳以上女性に限られる。
- 2.1.2 日本人に多い「dense(実質性:乳腺組織が多い) breast」には向いていない。 即ち、若年女性には利点が少ない。
- 2.1.3 「fatty (脂肪優位型) breast」は、背景が黒くなるため発見しやすい。
- 2.1.4 日本人は乳房が小さい女性が多いため分かりにくい。
- 2.1.5 石灰化がある乳がん(転移しにくい)を見つけやすい。
- 2.2 乳腺エコー
- 2.2.1 現実には既に広く行われている。
- 2.2.2 熟練した技師が必要である。
- 2.2.3 30-40 歳代の乳がん発見は、自己検診またはエコーが多い。
- 2.2.4 石灰化がない乳がん(転移しやすい)を見つけやすい。
- 2.3 MRI
- 2.3.1 BRCA 変異あり、の女性に対し欧米では半年毎の造影 MRI 検査が推奨されている。
- 2.3.2 乳腺 MRI には特別なコイル (100 万円程度) が必要で、読影医の数も限られているので、全女性を対象とした検診は現実的には難しい。また MRI ガイド下生検も確立されていない。
- 2.3.3 若年女性では乳腺症との鑑別が困難であり偽陽性が多い。
- 2.4 PET
- 2.4.1 検診として広く陽性を拾うには有用な可能性がある。

- 2.4.2 検診として行うには費用、施設的に困難である。
- 2.4.3 乳房専用 PET が開発されてきており、今後が期待される。
- 2.5 検診のまとめ
- 2.5.1 感度が優れるのは PET。
- 2.5.2 BRCA 変異陽性例の乳がんは「triple negative (予後不良)」が多く、MRI も有用と考えられる。
- 2.5.3 日本人のコホート研究がないため、欧米と同じであろうとの前提で考えられている。
- 2.5.4 MRI や PET については先進医療の適用が考えられている。
- 3 根治的治療について
- 3.1 浸潤がん(40歳代)に対する治療概論
- 3.1.1 部分切除 + 放射線照射が80%、全切除が20%。
- 3.1.2 adjuvant 治療は 70%程度が受ける。60-70%はホルモン療法、10 年治癒率 70-75%。 ホルモン療法の副作用は骨粗鬆症。
- 3.1.3 Her2 陽性例に対してはハーセプチンを上乗せする (adjuvant 症例の 10-20%)。
- 3.1.4 抗がん剤による adjuvant 療法は AC+Taxan、3週間毎6ヶ月が標準。
- 3.1.5 adjuvant 治療は 10 年続ける。10 年経っても再発はある。
- 3.1.6 ホルモン陰性例は AC+Taxan 6 ヶ月で終了する。 2 年無再発なら治癒の可能性がある。
- 3.1.7 術後5年まではホルモン陰性例の再発が多いが、5年を越えると逆転する。
- 3.2 AC-T 療法 (1コース = 21 日)
- 3.2.1 Adriamycin 60 mg/m2, day 1 (または epirubicin 60-75 mg/m2, day 1) + Cyclophosphamide 600 mg/m2, day 1。通常 8-10 コース(効果がある限り続ける)。
- 4 非根治的治療について
- 4.1 病期 IV 期症例について
- 4.1.1 前提として治癒はない。5年生存率40-50%。
- 4.1.2 ホルモン陽性例は、まずホルモン療法。引き続き抗がん剤治療。
- 4.1.3 ホルモン陰性例は抗がん剤治療。
- 4.1.4 ホルモン陽性 + Her2 陽性なら 50%生存が 3-4 年。
- 4.1.5 共に陰性なら50%生存は約2年。
- 4.1.6 7th line まで進む人もいる。

- 4.1.7 通常、病診連携は困難(専門性が高すぎる)。
- 5 間接費用について
- 5.1 知見を持ち合わせておりません。
- 6 精神社会的費用について
- 6.1 長期に渡り治療を続けながら生活し続けるので、おそらく精神社会的費用は高額 と推察される。
- 6.2 独身女性は仕事が大事。
- 6.3 子供あり女性は長く生きたい。
- 6.4 家庭破綻も稀ではない。
- 7 まとめ
- 7.1 対象を絞って濃厚な検診をすべき。逆に骨シンチなど無用な検査を止めるべきである。
- 7.2 *BRCA* 変異陽性であれば、実際 70-80%乳がんを発生し、多くは「triple negative」で抗がん剤治療が必須なタイプである。予防切除か半年毎の造影 MRI か運命を受け入れるか、の何れかである。
- 7.3 非浸潤がんであれば、手術(+放射線)でほぼ治癒するが、その状態で発見されるのは 10-15% しかない。せめて 30%になれば社会的な有用性が得られるであろう。